

生産者に有利な流通・加工構造の確立に向けて

～製粉産業～

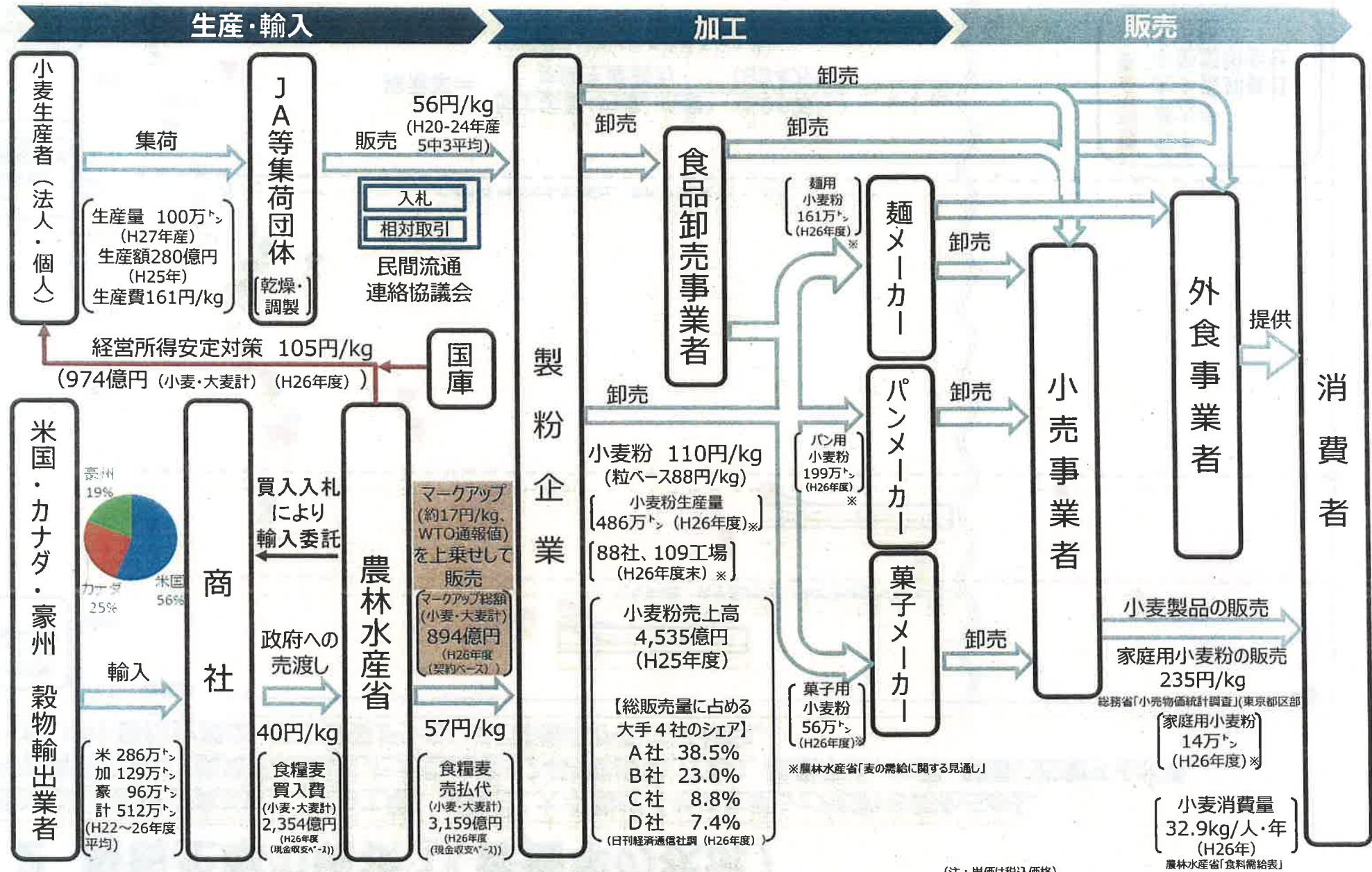
平成28年9月

農林水産省
政策統括官

目 次

1. 小麦の流通構造
 2. 製粉企業の現状①(稼働率の状況)
 3. 製粉企業の現状②(製粉企業のコスト差)
 4. 製粉企業の現状③(製粉企業のコスト構造)
 5. 製粉企業の現状④(諸外国との比較)
 6. 中小製粉企業と国内産麦の関係
 7. 中小製粉企業の投資額等
 8. 製粉業界の体質強化による効果
 9. 製粉業界の今後の方向
- (参考) 従来の製粉企業合理化の事例

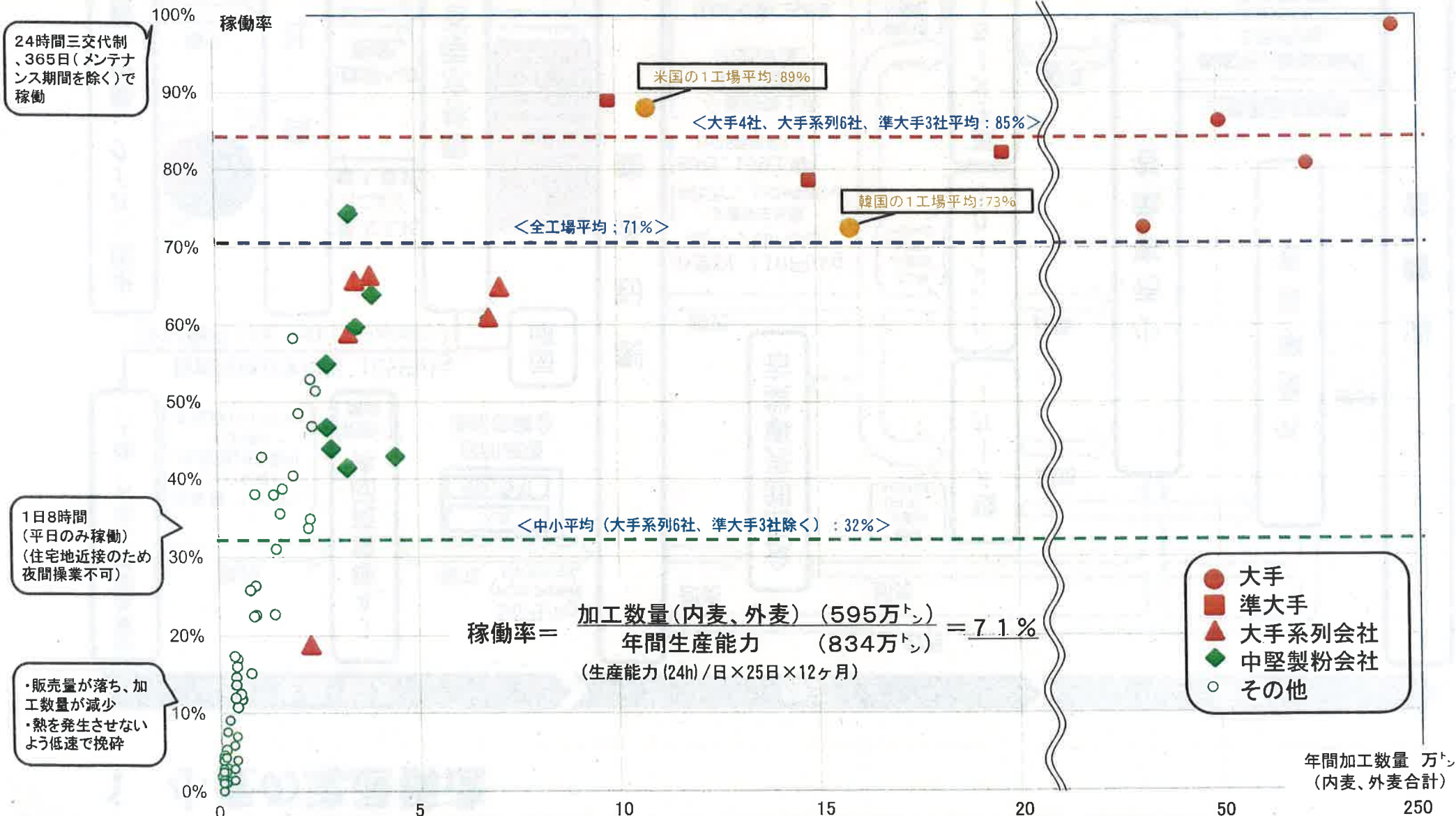
1 小麦の流通構造



(注：単価は税込価格)

2 製粉企業の現状①(稼働率の状況)

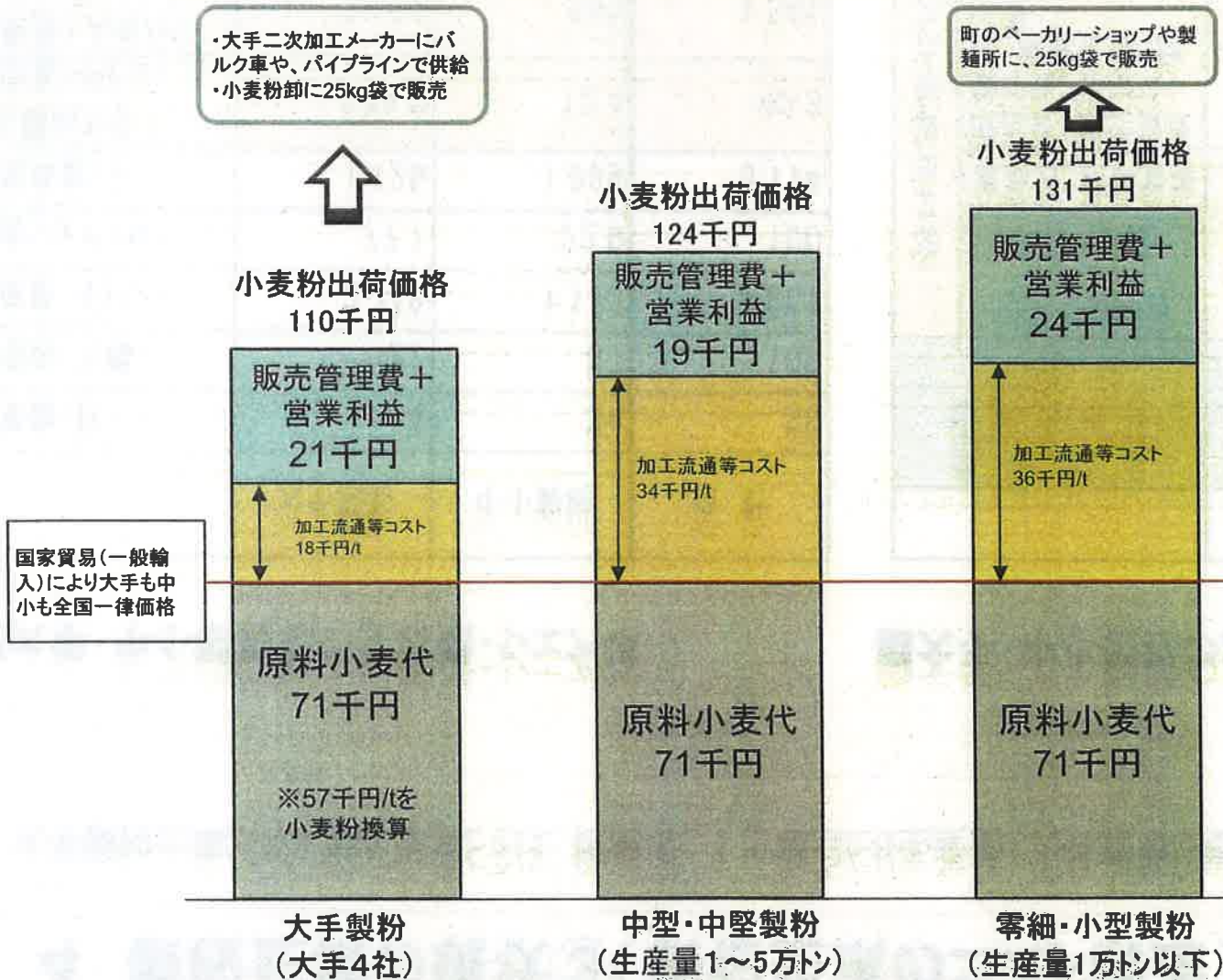
- 我が国には製粉企業88社（109工場）が存在。大手製粉4社で生産シェアの約8割を占める。
- 大手製粉企業は、臨海部に集約した大型工場で24時間操業しており、稼働率は、米国、韓国に匹敵する水準。
- 一方、中小製粉企業は、加工数量が少ないほど稼働率が低くなる傾向。



※平成26年度買受実績及び製粉工場調査(平成26年度)による。また、複数の工場を有する企業は全工場合計の加工数量、平均稼働率である。

3 製粉企業の現状②(製粉企業のコスト差)

- 国家貿易（一般輸入）の下、原料小麦の価格は、全国一律となっていることから、製粉企業間での原料調達コストの差が生じにくくなっている。
- 一方、加工流通等コストについては、中小製粉はコスト高。
- 製粉業の営業利益率は、食品製造業界全体平均より高い。



食品製造業種別営業利益率	
ビール	8.8%
糖類	6.5%
小麦粉	4.3% 大手5%程度※ 中小2%程度※
動植物油脂	4.1%
パン	2.5%
食品製造業全体	3.2%

出典：食品企業財務動向調査報告書
 (農林水産省 平成23年度 6次産業推進中央
 支援事業6次産業化財務動向調査の実施)
 ※農林水産省調べ(平成22年度)

※平成22年度データ(平成24年4月調査)を直近年のコストで補正(税込価格)

4 製粉企業の現状③(製粉企業のコスト構造)

- 大手製粉企業と中小製粉企業とでは、稼働率、1工場当たり生産量、人件費等に差が生じている。

■大手・中小製粉別の生産量・シェア等

	大手製粉	中小製粉	合計
企業数(社)	4	84	88
工場数(工場)	22	87	109
生産量(千トン)	3,748	1,113	4,861
生産シェア(%)	77.1	22.9	100
従業員数(人)	1,125	1,989	3,114
1工場当たり 生産量(千トン)	149.9	12.4	42.3
従業員1人当たり 生産量(トン)	3,332	560	1,561
稼働率(%)	89.3	42.5	71.0

資料:製粉工場調査(平成26年度)

■大手・中小製粉の加工流通等コストの構造(原料代を除く)

(単位:円/小麦粉1kg)

	大手製粉	中型・中堅製粉 (生産量1~5万トン)	零細・小型製粉 (生産量1万トン以下)
営業利益	5	3	3
販売管理費	16	16	21
計	21	19	24
加工 流通 等 コスト	原料引取経費	1	3
	人件費	6	9
	電動力、包装費等	1	6
	厚生費、固定資産 償却費、租税公 課、賦課金等、諸 経費	3	9
	製品販売経費	7	7
	計	18	34

資料:製粉企業への聞き取りを基に試算(平成22年度)

5 製粉企業の現状④(諸外国との比較)

- 小麦の供給をほぼ全量輸入に頼っている韓国は、全ての工場が臨海地域に立地し、1工場当たり生産量は非常に大きく、低コストで効率のよい製粉を行っている。
- 日本の大手製粉工場の生産性は、韓国に匹敵する水準。他方、中小製粉の1工場当たり生産量は、製粉工場数の多いフランス、イタリアなどの水準に近い。

○ 首都圏地域

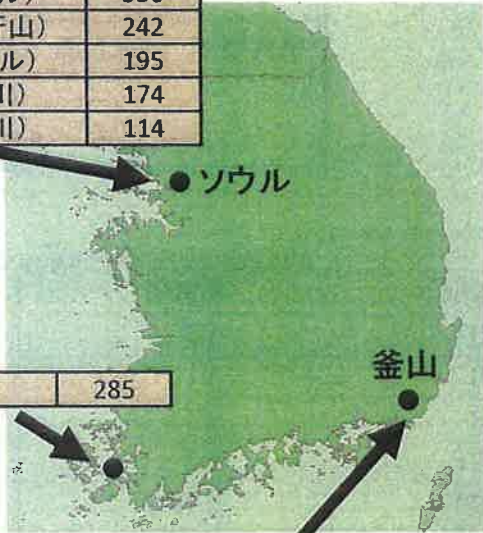
大韓製粉(仁川)	738
CJ Corp(ソウル)	336
三養Milmax(牙山)	242
大鮮製粉(ソウル)	195
東亜製粉(仁川)	174
三和製粉(仁川)	114

○ 港南地域

韓国製粉(木浦)	285
----------	-----

○ 嶺南地域

CJ Corp(釜山)	393
東亜製粉(釜山)	288
大韓製粉(釜山)	159
嶺南製粉(釜山)	132



○ 名古屋港

日清製粉知多工場	294
日東富士製粉名古屋工場	61

○ 千葉港

日清製粉千葉工場	406
日本製粉千葉工場	499

○ 博多港

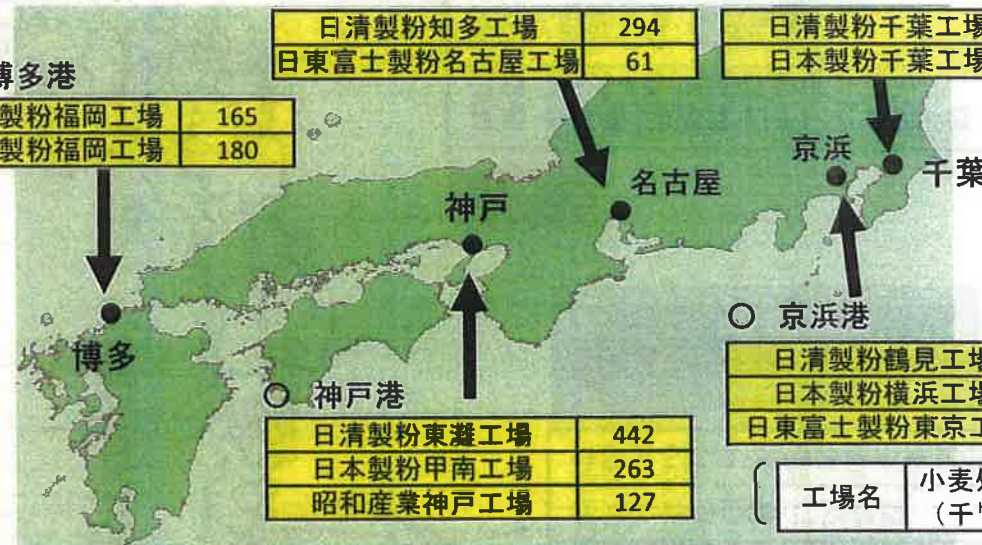
日清製粉福岡工場	165
日本製粉福岡工場	180

○ 神戸港

日清製粉東灘工場	442
日本製粉甲南工場	263
昭和産業神戸工場	127

○ 京浜港

日清製粉鶴見工場	611
日本製粉横浜工場	441
日東富士製粉東京工場	314



工場名	小麦処理能力 (千ト/年)
-----	------------------

○ 製粉工場数等の国際比較

国名	小麦生産量 (千ト)	製粉企業数	製粉工場数	小麦粉生産量 (千ト)	1工場当たり生産量 (千ト)	稼働率 (%)
韓国	27	8	11	1,699	154.5	72.6
日本 (大手、準大手)	812	13	33	4,298	130.2	85.1
〃 (中小)		44	45	556	12.4	32.4
米国	57,967	63	170	18,067	106	89.0
フランス	38,614	369	435	4,380	10	—
イタリア	7,009	—	375	7,445	20	—

<注>イタリアの小麦粉生産量にはデュラムセモリナ生産量(3,570千トン)を含む。

日本の中小製粉は、零細製粉(31工場)を除く。

<出典>各国の小麦生産量: Faostat(2013年)、日本: 製粉工場調査(2014年度。大手は日清、日粉、昭和、日東富士の4社)、韓国: 韓国製粉協会調べ(2014年)、その他国: (一財)製粉振興会調べによる2012、2013年データ。

6 中小製粉企業と国内産麦の関係

○ 小麦の主要産地に立地する中小製粉企業の中には、地場で生産される小麦を積極的に引き取り、産地と連携してブランド化し、特色ある製品を製造・販売するものも存在。

■大手・中小製粉別の国内産麦の買受状況(平成26年度)

	買受数量 (千トン)	国内産麦買受数量 (千トン)	国内産麦比率
大手製粉	4,521	497	11%
中小製粉	1,431	298	21%
江別製粉(北海道)	29	15	53%
星野物産(群馬)	23	8	33%
吉原食糧(香川)	14	5	37%
東福製粉(福岡)	35	8	22%
合計	5,953	795	13%

資料:民間流通表は「製粉精麦工場実績報告」、買受数量は輸入小麦と民間流通表の合計。

■地域と中小製粉が結びついた商品開発の例

北海道

産地:北海道(生産量 551千トン、全国1位)
品種:きたほなみ、ゆめちから、春よ恋

地元の製粉企業:江別製粉

特徴ある商品:北海道産小麦100%パスタ

関東

産地:群馬県(生産量 21千トン、全国4位)
品種:さとのそら、つるぴかり

地元の製粉企業:星野物産

特徴ある商品:上州地粉手振りうどん

四国

産地:香川県(生産量 5千トン、全国16位)
品種:さぬきの夢2009

地元の製粉企業:吉原食糧等

特徴ある商品:香川県産小麦使用さぬきうどん

九州

産地:福岡県(生産量 58千トン、全国2位)
品種:ちくしW2号(ラー麦)

地元の製粉企業:鳥越製粉、東福製粉、大陽製粉

特徴ある商品:福岡県産小麦100%ラーメン

7 中小製粉企業の投資額等

- 国内産麦のブランド化に取り組んでいる製粉企業の多くは、中堅製粉企業であり、比較的経営基盤がしっかりし、必要な設備投資が行われている。
- 一方、小型・中型製粉企業は、施設の老朽化や後継者不足等の課題を抱えており、十分な設備投資が行われていない。
- 今後、マーケットインの発想に立って、国内産小麦のブランド化や商品開発を推し進めていくためには、産地に立地する経営基盤のしっかりした中堅製粉企業を増やしていく必要。

■中小製粉企業(製粉部門)の買受数量、稼働率、投資額の比較

	買受数量 (トン)	1企業平均 買受数量 (トン)	稼働率	投資額(百万円)	
				平成22~24年度 3年平均	1企業平均
準大手製粉	443,643	147,881	82.3%	197	66
中堅製粉企業 (年間買受数量: 2万t~5万t)	266,472	33,309	51.6%	306	38
中型製粉企業 (年間買受数量: 1万t~2万t)	299,807	19,987	38.0%	149	10
小型製粉企業 (年間買受数量: 1千t~1万t)	110,675	5,270	16.4%	54	2

8 製粉業界の体質強化による効果

- 中小製粉企業がその経営基盤を強化していくためには、①製造コストの引下げ、②より付加価値の高い製品の製造・販売のいずれかに取り組む必要。
- 製粉業界の体質強化を図っていくことにより、製粉業界、消費者、生産者それぞれにメリットが生じることとなる。

現 状

- 中小製粉は、国内産麦の引取に一定の役割を果たしているものの、低稼働率、工場の内陸立地などにより高コスト体質。
- 国家貿易制度の下、原料調達コスト面での競争が働きにくく、中小製粉が多数存在。

課 題

- 中小製粉は、経営基盤が弱く、将来的な事業の継続が危ぶまれる状況。
- 国内の小麦粉価格は、海外に比べ割高。

体質強化による効果

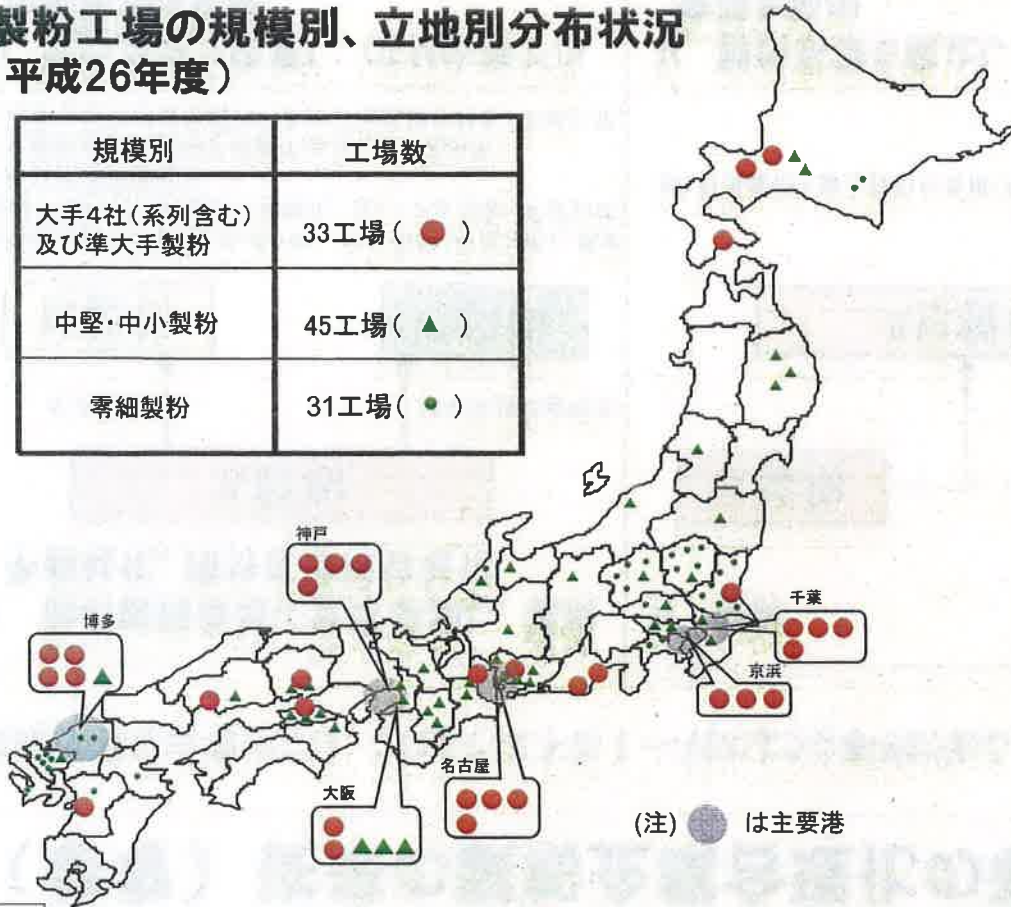
- 製粉業界: 企業の稼働率が向上、経営基盤が強化。
- 消費者: より低価格で多様な小麦関連製品の提供が可能に。
- 生産者: 多様な販路の確保（有力な中小製粉と大手製粉との競争が生産者に有利な販売環境を形成）、特色ある商品の製造・販売を通じた国内産麦の高値取引というメリット。

9 製粉業界の今後の方向

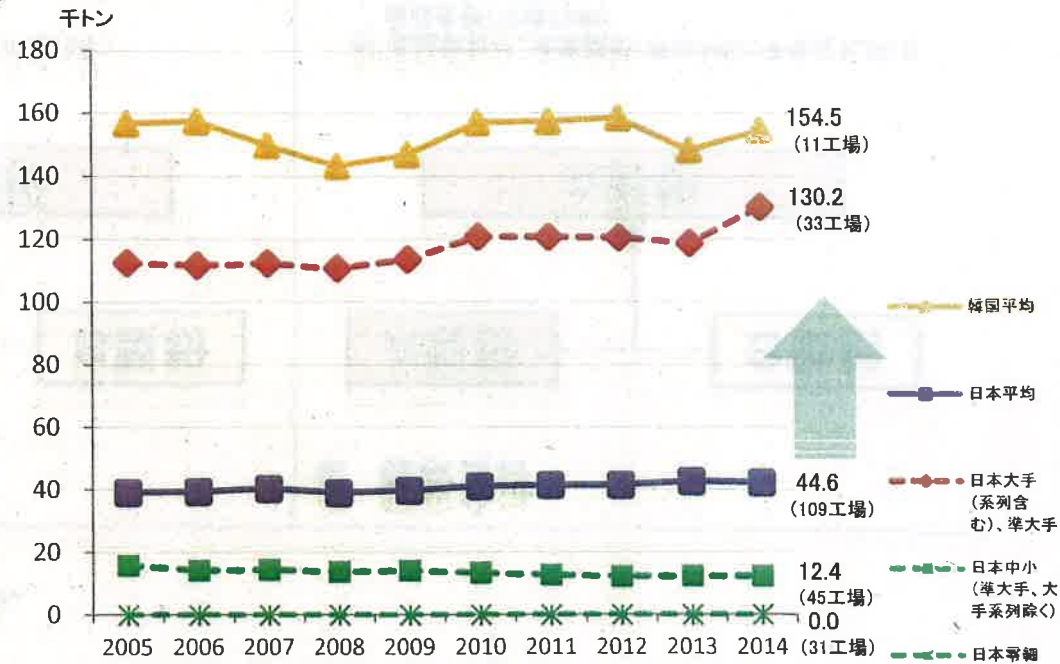
- 今後の人口減少に伴い、食料消費総量が2050年には現在の2～4割程度減少することも見込まれ、業界全体としては設備過剰状態となっていくことになる。
- 「大消費地近くの臨海工場」+「内麦を引き取り特色ある商品を作っていく地域の中核となる製粉工場」という工場立地を実現し、生産性向上を図っていく必要。
- 小麦の国内生産がほとんどない韓国は、大規模臨海工場11工場、輸入港は3港に集約化されているところ。これを単純に我が国に当てはめることは困難だが、1つの方向性として参考となる。

■製粉工場の規模別、立地別分布状況 (平成26年度)

規模別	工場数
大手4社(系列含む)及び準大手製粉	33工場 (●)
中堅・中小製粉	45工場 (▲)
零細製粉	31工場 (●)



■1工場当たりの小麦粉生産量の推移 (日本と韓国の比較)



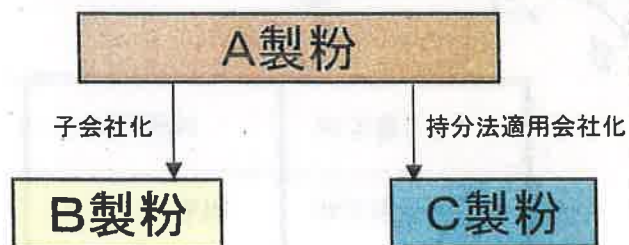
出典:農林水産省「麦の需給に関する見通し」
韓国製粉工業協会 (Korea Flour Mills Industrial Association)



(参考) 従来の製粉企業合理化の事例

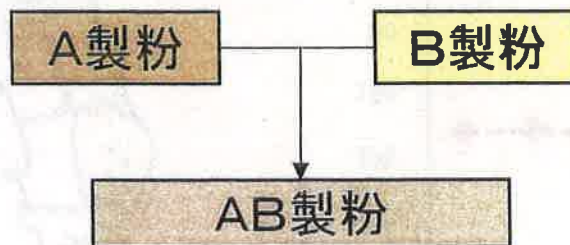
○ 製粉企業の合理化には、これまで以下の I ~ VI のような事例がある。

I 他の製粉会社に資本参加し、連結子会社化、持分法適用会社化



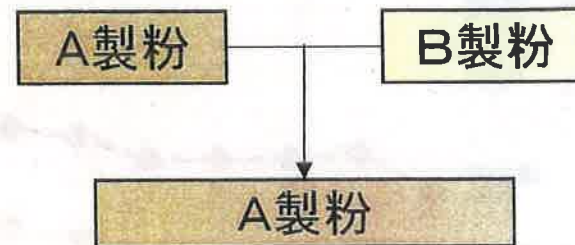
例)
 ・昭和産業が木田製粉(平成4年)、内外製粉(平成5年)、奥本製粉(平成21年)を連結子会社化、セントラル製粉(平成26年)を持分法適用会社化
 ・日本製粉が東福製粉を連結子会社化(平成26年)
 ・日東富士製粉が増田製粉所を持分法適用会社化(平成21年)

II 合併



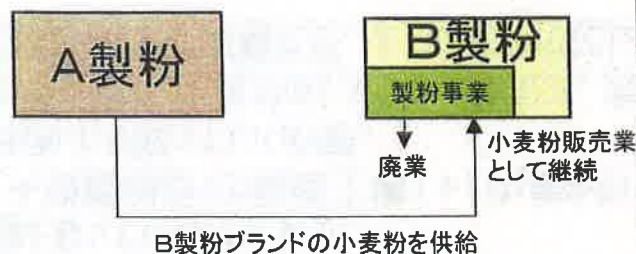
例) 日東製粉と富士製粉が合併(平成18年)

III 吸収合併



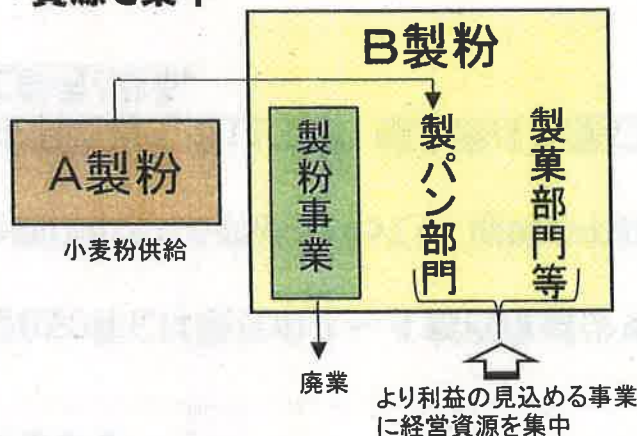
例) 鳥越製粉が、寺彦製粉(平成3年に子会社化済)を吸収合併(平成23年)

IV 製粉事業を廃業し、OEM生産で小麦粉販売を継続



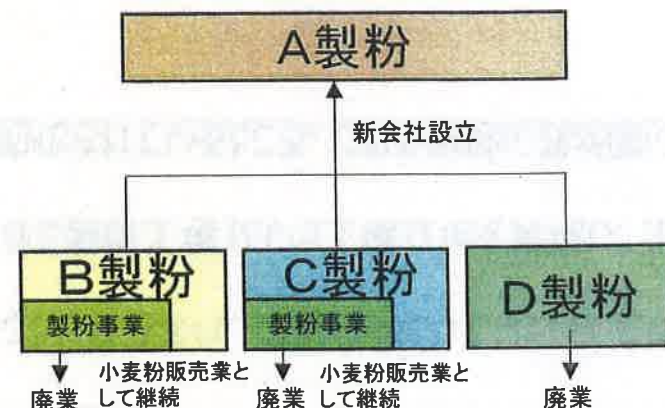
例) B製粉は製粉事業を廃業し、A製粉はB製粉ブランドの小麦粉を供給

V 製粉事業を廃止し、他事業へ経営資源を集中



例) B製粉は製粉事業を廃業し、製パン部門はA製粉から原料小麦粉を調達

VI 複数の製粉会社の製粉事業を統合



例) B、C、D製粉は、合同出資による新会社を設立し、臨海部の新工場で製粉